

IV 関東森林管理局仕様書

1 総則

- (1) この関東森林管理局造林事業仕様書(以下「作業仕様書」という。)は、請負実施に係わる造林関係の各作業種の一般的な作業仕様を示すものであり、請負事業の全般に係わる一般的な事項は造林請負事業標準仕様書によるものとする。
- (2) これに示されていない事項及び特殊な作業については、別に定める特記仕様書によるものとする。
- (3) 特記仕様書に記載された事項は、この作業仕様書に優先するものとする。

2 全刈地拵

(1) 作業方法等

区域内の全面を対象に雑灌木、笹等を刈払い、末木枝条及び刈り払ったものを筋状に整理、集積するものとし、その方法は以下による。

- ① 刈払いは、地際より丁寧に行うものとする。
- ② 残存している立木については、保残するように表示したもの又は監督職員が保残するように指示したものを除き、全て伐倒するものとする。
- ③ 末木枝条、刈り払ったものや伐倒木(以下「末木枝条等」という。)は植付けに支障のないように処理することとするが、地に落ちつかないものは切断して、接地させ、滑落・移動等しないよう 安定させることとする。
- ④ 植付までの事業を同一の者が実施する場合で末木枝条等が少なく植栽に差し支えないと判断される場合は、部分的に集積又はそのまま存置することとして差し支えないが、それ以外の場合は、一定の植幅を確保して原則として等高線沿い(水平方向)に筋状に置くこととする。
- ⑤ 傾斜地等で集積物が崩れるおそれがある場合は、杭を打つ等の手段を施して棚積とする。
- ⑥ 植幅及び置幅は、別紙特記仕様書のとおりとする。
- ⑦ 天然生稚幼樹で、監督職員が指示したものは全て保残する。
- ⑧ 複層林の下木植栽を予定している箇所については、上木の樹冠下及び管理路等を除いた箇所について上記に準じて行うこととする。

(2) 刈払機、チェーンソー作業における振動障害の予防

刈払機、チェーンソーによる振動障害を防止するため、厚生労働省において定める「チェーンソー以外の振動工具の取扱い業務に係る振動障害予防対策指針」(平成21年7月10日基発0710第2号・別紙)及び「チェーンソー取扱い作業指針」(平成21年7月10日基発0710第1号・別紙)を確実に守るとともに、これらの指針が作業者にも守られるよう必要な措置を講じること。

5 植付(コンテナ苗)

(1) 苗木の調達

- ① 苗木の調達は請負者において行うこととするが、調達に当たっては、予め監督職員に調達予定

先からの林業種苗法（昭和45年5月22日法律第89号）第12条第1項に定められた生産者登録証写を提出し、承諾を受けることとする。

- ② 請負者は、苗木受領後可及的速やかに植付けが完了するよう植栽計画をたて、監督職員に提示し、苗木輸送、引渡月日、工程等を個所別に協議することとする。
- ③ 現地に運び込まれた苗木は、別に定める様式の苗木確認願を監督職員あて提出し、確認検査を受けるものとし、規格・品質等について監督職員から指示のあった場合は速やかにこれに従うものとする。

(2) 苗木の品質・規格

- ① 種子の採取地及び育成地が林業種苗法第24条第1項の規定に基づく農林水産大臣の指定する配布区域内の苗木を使用することとする。
- ② ①の定めがない樹種については、種子の採種地が可能な限り地元県産又は近県であり、種子の産地が明確であること。
- ③ スギ、ヒノキは、可能な限り花粉の少ない苗木（特定苗木若しくは無花粉又は少花粉若しくは低花粉）であること。
- ④ 苗木の規格は別紙特記仕様書のとおりとし、発育が完全で組織が充実し、下枝をよく張り、根鉢全体に根が張っていて、根鉢が容易に崩れないものでなければならない。また、病虫害や外傷がないもの、着花、結実していないものでなければならない。

(3) 苗木の取扱い

- ① 苗木の輸送、保管に当たっては、凍結、乾燥、むれ等により枯損したり、活着率が低下しないようにしなければならない。苗木は立てて寄せ並べ、必要に応じて直射日光の遮断や灌水等により乾燥防止の措置を講ずること。
- ② 苗木の輸送、植付に当たっては、根鉢を崩さないように丁寧に取り扱うこと。
- ③ 植付等苗木を携行する際には、苗カゴ、梱包ネット等を使用し、根鉢を崩さないように丁寧に取り扱うこと。

(4) 仮植

コンテナ苗については、仮植を必要としない。

(5) 苗木貯蔵箱等による輸送及び保管等の取扱い

- ① 輸送時には直射日光や雨に当たらないように注意すること。
- ② 貯蔵箱等は完全密封によって植物への鮮度を保持するものであることから、箱等の損傷に十分注意し、損傷したものは直ちに開封し、植え付けること。また、テープが剥がれた程度であればテープの再貼り付けを行うこと。
- ③ 保管上の取扱い
 - ア 貯蔵箱等は、雨、露に濡れないように、直射日光に当たらないようにすること。
 - イ 外気温15°Cまで貯蔵可能といわれているが、最適温度は5°Cまでであることに留意し、冷暗で風通しの良い箇所とする。
 - ウ 外気温の上昇とともに積み替え回数を多くし、天地返しは1週間に1度は必ず行うこと。
 - エ 積み重ねて保管する場合は、1段毎に棧を入れるなど通気性を確保するとともに、むれの原因となる直接シートはかけないこと。
 - オ 保管場所が戸外である場合は、立木の中にテント等を使用し、直接地面には置かず、雨にさらされないように保管すること。
- ④ 開封後の取扱い

ア 開封は1梱包ずつを行い、開封した梱包の植え付けを終えてから順次開封するようにし、開封したままで何時間も放置することのないようにすること。

イ 早く梱包したものから開封することとする。ただし、外気温が高くなってきたら、梱包や条件の不利なものから先に開封すること。

(6) 作業の方法

- ① ha当たりの植付本数及び苗木の植付列間・苗間の標準間隔は、別紙特記仕様書のとおりとし、植繩等により、規則正しく植え付けること。
- ② 植付地点に岩石、根株等の障害物が在って植え難い場合は、列間、苗間を若干移動して植え付けるものとする。
- ③ 日光の直射が強い日や強風の際は、なるべく植え付けを避けるものとし、やむを得ず実施する場合は、苗木、植穴、覆土等の乾燥に十分注意しなければならない。また、気象状況により乾燥が続き、植付後活着が危ぶまれるときは作業を中止し、監督職員に報告しなければならない。
- ④ 植付は、指定期間に完了しなければならない。ただし、気象条件などにより期間内に完了が困難となったときは、速やかに監督職員に報告し、指示を得なければならない。

(5) 植付方法

ア 植付には、苗木植付器等、現地に応じたものを使用する。

イ 植付地点を中心として、必要に応じた広さの範囲にある地被物をきれいに取り除き、植穴は、コンテナの容量と形状に応じた深さ、幅とする。ただし、地形、土壤条件等により所定の植穴が掘れない場合は、監督職員と協議しなければならない。

ウ 植穴には地被物が入り込まないようにし、植穴と培地が密着するように苗木を入れ、空隙が生じないようにする。また、空隙が生じた場合は、地被物を含まない土壤を補充すること。

エ 根鉢をつぶさないように、適度に踏み固める。

オ 根鉢上面に覆土した後、地被物で苗木の根元周辺を被覆する。

(7) 作業記録

植付の月日、林小班、樹種、植付本数、棄却本数等の記録は、請負者において行い、「VII様式」に定める「様式 U7-2」に取りまとめの上監督職員に提出するものとする。

6 下刈（全刈）

(1) 作業方法等

区域内の幼齢植栽木（以下「植栽木」という。発生している有用天然木等で植栽木の配置状況等に応じて保残育成するものを含む。以下同じ。）と競合状態にある全ての雑草、笹、雑灌木、つる類等の刈払いを行うものとし、その方法は以下による。

- ① 刈払高は、できるだけ地際に近い位置とする。
- ② 刈払物は植栽木を覆わないよう注意し、なるべく植栽木の根元周囲（あるいは列間）に寄せて乾燥防止等に活用すること。
- ③ 植栽木に巻きついたつる類は生育に支障のないように取り除くこと。
- ④ 刈払いに際しては、特に植栽木を損傷しないよう注意し、特に植栽木の周囲の刈払いには、植栽木の根元に鎌及び刈払機の刃部が向かないよう植栽木を中心として外側の方向に刈払いを行うものとする。
- ⑤ 特に、笹、雑草等の繁茂が著しい箇所では監督職員の指示に従い、あらかじめ植栽木の周囲を

刈払い、位置を明らかにしてから刈払いを行うこと。

- (6) 保護樹として保残してある立木で、植栽木の生育を阻害しているものがある場合は、枝払いを行いうものとする。

(2) 作業記録

下刈の月日、林小班、樹種、刈払方法、作業量、折損本数、単木保護資材の損傷等の記録は、請負者において行い、「VII様式」に定める「様式 U8」に取りまとめの上監督職員に提出するものとする。

(3) 刈払機作業における振動障害の予防

刈払機による振動障害を防止するため、厚生労働省において定める「チェーンソー以外の振動工具の取扱い業務に係る振動障害予防対策指針」(平成 21 年 7 月 10 日基発 0710 第 2 号・別紙)を確実に守るとともに、これらの指針が作業者にも守られるよう必要な措置を講じること。

10 除伐

(1) 除伐対象木

- ① 目的木（有用天然木等を含む。以下同じ。）の成育に支障となるつる類、雑灌木類。
- ② 目的木のうち、被圧木、枯損木、曲がり木等の形質不良木及び被害木。
- ③ 植栽木が有用天然木と競合している場合は、形質及び樹勢が良好でないもの。

(2) 保残すべき樹木

- ① 植栽木がないか極めて少ない箇所に成育する有用天然木。
- ② 尾根筋、沢筋に成育する有用天然木。
- ③ 崩壊地等の周辺及び林縁にある林分保護上必要な天然木。
- ④ (1)(3)で残存することとした有用天然木。
- ⑤ 目的木の成育に支障とならない雑灌木。

(3) 除伐木等の処理方法

- ① 除伐木の伐採高（株高）は、地上 60 cm 以内とする。
- ② つる類は、地際に近い位置で完全に切断し、目的木から取り除くこと。
- ③ 伐倒に当たっては、目的木を損傷しないよう十分注意する。
- ④ 除伐木は、横倒しにして転がり落ちないように地面に密着させ安定させておくこと。
- ⑤ 植栽木が極めて少ない箇所は、植栽木の周囲を植栽木の樹高の 1/2 程度伐り開く。
- ⑥ 植栽木がほとんどない部分は、監督職員と協議のうえ現状のまま手を加えないこととする。

(4) 刈払機作業における振動障害の予防

刈払機による振動障害を防止するため、厚生労働省において定める「チェーンソー以外の振動工具の取扱い業務に係る振動障害予防対策指針」(平成 21 年 7 月 10 日基発 0710 第 2 号・別紙)を確実に守るとともに、これらの指針が作業者にも守られるよう必要な措置を講じること。

16 シカ防護柵作設置

(1) 作設位置

作設位置は、測量杭又は図面で表示した箇所とする。

(2) 構造等

別紙特記仕様書の作設標準図及び材料表のとおり。

(3) 作業方法等

- ① 支柱は、特殊ポリエチレン製、防腐剤を含浸塗布させた木材製とし、長さ 2.7m以上で、相当程度の強度及び5年以上の耐久性を有するものとする。また、簡単に抜けたり倒れたりしないよう にしっかりと地面に固定する。
- ② 支柱設置間隔の標準は 2～4 m とし、地形や勾配に応じて、その間隔を調整することとする。
- ③ 張りロープは ϕ 8 mm 以上とし、シカ等がかかって暴れても切れないと强度を有するものとする。
- ④ 押えロープは ϕ 8 mm 以上とし、シカ等がかからず暴れても切れないと强度を有するものとする。
- ⑤ ネットは網目 150 mm 未満の、耐光性、耐疲労性、强度に優れたものを使用することとし、接地 部には必要に応じてもぐり込みを防ぐ折り返しを設けること。
- ⑥ 張りロープ及び押えロープはネットの上下段の編み目に完全に通し、支柱にしっかりと縛り付 けること。
- ⑦ 接地部分は、押さえロープをアンカーピン等によって固定し、シカ等の潜り込みやネットのめ くれを完全に防ぐこと。
- ⑧ 柵のできあがり寸法は、高さ 1.8m 以上とする。

18 忌避剤散布

(1) 敷設区域及び敷設量等

- ① 敷設区域は、図面で示してある区域とする。
- ② 忌避剤の種類、単位当たりの敷設量等は、別紙特記仕様書のとおりとする。

(2) 敷設対象

区域内の幼齢植栽木とする。なお、有用樹の幼齢木については必要に応じ対象とすることがで きる。

(3) 資格要件

事業の実施に当たっては、以下のいずれかの者を配置するものとする。

- ① 事業実施箇所の地方公共団体が指定する研修を受けている者
- ② 地方公共団体が認定する農薬管理指導士又は農薬適正使用アドバイザー
- ③ 緑の安全管理士
- ④ 技術士（農業部門・植物保護又は森林部門・林業）
- ⑤ 樹木医
- ⑥ ①～⑤に準ずると認められる薬剤や病虫害防除に関する資格を有している者、又は適切な研修 を受講した者

(4) 敷設作業

基本的には、使用する忌避剤毎に定める使用方法に基づき作業するとともに、以下に留意することとする。

- ① 敷設は、手動散布機(霧無しノズルを使用)で実施すること。
- ② 本剤は貯蔵中に油分の分離を生じることがあるので、使用の際はよく攪拌して均一な状態とし てから、所定量の水に希釈し、よくかき混ぜてから散布する。
- ③ 忌避剤の敷設部分は、植栽木の食害が予想される部分とする。具体的には、特記仕様書及び監

督職員に指示による。

- (④) 忌避剤を河川等に流出させないようにすること。
- (⑤) 敷布に用いた器具等は、使用後直ちに洗浄する。機材等の洗浄に当たっては、洗浄した水が河川等に流出しない場所で行うものとする。
- (⑥) 人家、桑畠等の付近で散布するときは、忌避剤の飛散流出状況を常にチェックし、被害が発生しないよう十分注意すること。

(5) 敷布記録

散布場所、忌避剤名、使用量等の記録は、請負者において行い、「VII様式」に定める「様式 U9」に取りまとめの上監督職員に提出するものとする。

(6) 安全上の留意事項

- (①) 本作業実行に当たっては、安全研修等を実施し、忌避剤の特性、事業実行上の注意、散布要領を全作業員に熟知させなければならない。
- (②) 作業に当たっては、保護衣類（防護衣、手袋、マスク等）を確実に着用させ、忌避剤を素手で触れたり、皮膚に付着しないようにするとともに作業後は、露出部の水洗いを必ず行わせるなど健康管理、災害防止に万全を期すこと。
- (③) 誤って眼に入った場合には、直ちに水洗いし、眼科医の手当を受ける。
- (④) 作業中は、危険回避のため、関係者以外の立ち入りを禁止する措置を講ずること。

(7) 実行上の留意事項

- (①) 敷布時の風向に留意し、風上から風下に向けて散布する。
- (②) 敷布直後の降雨または強風時の散布は、本剤の効果を減じるため、散布時は強風・雨天を避け、天候をよく見極めてから散布する。また、散布中に強風や降雨があった場合は、直ちに作業を中止する。
- (③) 忌避剤の授受は、監督職員立会のもとに厳正に行い、厳重かつ良好な状態で保管しなければならない。
- (④) 崩壊危険箇所、河川、沢等については、両側に 10m程度（常時流水のある沢については 20m 程度）の間は散布しないこと。
- (⑤) 空箱、空袋は林地内の安全な場所に集積し、監督職員立会のもとに数量を確認し、適正に処分すること。

特記仕様書

1. 地 振

(1) 植幅及び置き幅

作業種	作業仕様		適用林小班等
全刈地振	植幅	2.7 m以上	樹種:スギ 872ろ
	置幅	1.7 m以内	
	植幅	2.7 m以上	樹種:ヒノキ
	置幅	1.7 m以内	872ろ

(注) 寸法の単位は、m以下1位(10cm単位)とする。

(2) 改植箇所

改植前に下刈を実施すること。

2. 植付(新植・改植)

(1)「スギ及びヒノキ特定苗木の安定生産・調達に関する協定」の苗木の使用について

(ア) 本事業の一部においては、「スギ及びヒノキ特定苗木の安定生産・調達に関する協定」の苗木を使用するので、協定者より苗木を購入すること。

(イ) 協定苗の植栽時期は、令和8年度春期(概ね9月から10月)とし、天変地異その他やむを得ない事由がある場合を除き、これ以降の時期に持ち越すことはできない。

(ウ) 請負者は協定者と納入時期、場所等について連絡・調整を図ることとし、請負契約の円滑な遂行に努めること。

(エ) 苗木の納入方法等は、協定内容の定めに従うこととするが、天変地異その他やむを得ない事由がある場合は、発注者と変更の協議をすることができる。

(2) 苗木の仕様

樹種	苗長(cm)	根元径(mm)	備考
スギ	30~	3.5~	コンテナ苗 原則として、花粉症対策苗木とする
ヒノキ	30~	3.5~	コンテナ苗 2580本 原則として、花粉症対策苗木とする
ヒノキ特定苗 (協定苗)	30~	3.5~	コンテナ苗 3300本 協定者から購入 原則として、花粉症対策苗木とする

※コンテナ苗については、形状比(長さ／根元径)が1形状比100未満を目安とし、出荷時に根鉢が崩れず、自立して湾曲しない苗木を納入すること。形状比が著しく高い場合は、監督職員との協議のうえ、納入の可否を決めるものとする。

(3) ha当たりの植付本数及び苗木の植付間隔

植付樹種	ha当たりの植付本数	苗木の植付間隔(水平距離)m		適用林小班等
		列間	苗間	
スギ	1,900	2.2	2.2	872ろ
ヒノキ	2,100	2.2	2.2	872ろ

(注) 寸法の単位は、m以下1位(10cm単位)とする。

(4) 改植箇所(880ろ)について

被害を受けている苗木の位置を目安に改植するものとする。

3. 下刈

(1) 下刈は7月1日以降に実施すること。

4. その他

(1) 別紙「国土強靭化関連事業における工事看板の取扱いについて」のとおり、工事看板に国土強靭化対策事業であることを記載し、地域住民等に対して発信することとする。

(別紙) 国土強靭化関連事業における工事看板の取扱いについて

1 工事看板の記載内容

工事看板に事業内容及び国土強靭化対策事業であることを簡潔に記載する。

記載文章例

健全な森林づくりのため〇〇（間伐/地拵/植付/下刈/除伐/獣害対策）を行っています

国土強靭化対策事業

※〇〇には当該箇所の作業種を記載

2 留意事項

標準仕様書により設置を義務付けしている看板等とは別に、新規で看板を制作することは不要。

これまで設置していた看板等に、文章を追加することとする。

別紙

獣害(シカ)防護柵設置 特記仕様書

1. 作設標準図

別紙 ネット設置展開図のとおり

2. 材料表(獣害防護柵本体)

材料名	規格・仕様	数量	単位	単位重量	100m当たり
					備考
硬質ステンレス入りポリネット	WPBステンレス線入り1.8m+0.3m×50m(7cm目) (上部0.6m)ポリエチレン/黒 (強化部1.2m)硬質ステンレス線(WPB φ 0.26×4本)/青 (裾部0.3m)硬質ステンレス線(WPB φ 0.19×4本)/緑	2.1	反	13.00	ネットに 装着済み
張り用ロープ	PE製(強力糸入り)/φ 8mm×55m				
スカート押さえ用ロープ	PE製/φ 4mm×55m				
控え用ロープ	PE製/φ 6mm×55m/青	0.5	巻	1.00	
支柱	FRP製/φ 38mm×2.4m/ABS被覆	34	本	1.20	
キャップ	ジョイント式キャップ/ABS製/φ 38mm用	34	個	0.05	
杭	アンカーピン/44cm/鉄製	74	本	0.30	
結束	ステンレスカット線/#19×0.25m/330本束	0.21	束	0.50	
フック	ワイヤー固定フック/ABS製/φ 38mm用/クサビ式	34	個	0.06	
押えワイヤー	ステンレスワイヤーロープ/7×7/φ 2mm×52m/紙ボビン仕様	2.1	巻	1.00	

材料表(出入口用資材)

1箇所当たり

材料名	規格・仕様	数量	単位	単位重量	備考
支柱	FRP製/φ 38mm×2.4m/ABS被覆	1	本	1.20	
結束	ステンレスカット線/#19×0.25m/330本束	3	本	0.01	

3. 作業方法等

作業位置は、図面で表示してある箇所とする。ただし、地形、土壤条件等により設置が困難な場合は監督職員と協議すること。

4.

- (1) 調達品については施工前に監督職員の確認検査を受けること。
- (2) 支柱は地中に埋め込み、簡単に抜けたり倒れたりしないようにしっかりと固定すること。また、支柱を打ち込む際には、フックの装着向きが一定方向になるように支柱を打ち込む向きに気を付けること。装着柵高は1.8mとすること。
- (3) 支柱設置間隔の標準は3mとし、地形や勾配に応じて、その間隔を調整すること。
- (4) 本体部ネットの網目は70mm目合以下とし、強度に優れたものを使用すること。接地部(スカート部)には幅0.3mの折り返しを設けること。
- (5) 支柱と本体部ネットの固定はステンレスカット線により2点以上とする。
- (6) 接地部のワイヤーロープは1スパン間に、アンカー杭を1本打ち込み固定させること。また、裾押さえロープはアンカー杭により支柱間に2本設置して固定させること。
- (7) 控え用ロープは支柱5本毎に1本設置とするが、地形や状況により力のかかる方向を考慮して設置すること。
- (8) 出入口は監督職員が指示する12箇所に設置すること。出入口を閉じたときに簡単に開かないように、出入口支柱と隣り合う支柱を束ねてロープ等で2箇所を留めておくこと。

5. その他

- (1) 設置後、余分な資材が生じた場合には監督職員に引き渡すこと。
- (2) この仕様に定めのない事項等については、監督職員の指示を受けて実施すること。
- (3) CSF(豚熱)の感染拡大防止のため、静岡県におけるCSF対策を熟知して適切な対策に努めること。

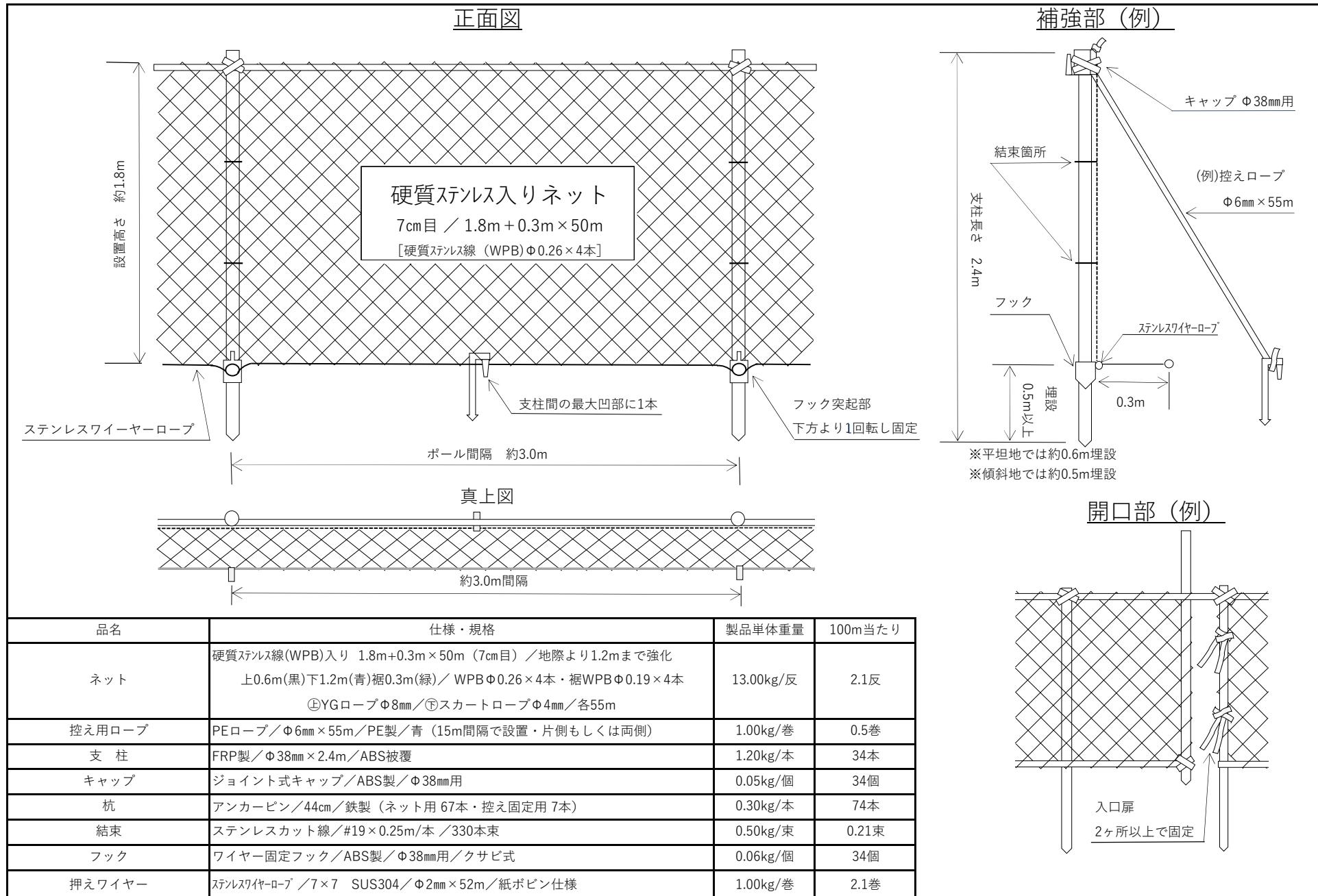
獣害防護柵資材費・重量表

硬質ステン(WPB)入り防獣ネット作設

場所: 静岡県浜松市天竜区龍山町瀬尻 瀬尻国有林872号林小班

材料名	品質・規格	数量	単位	単位当たり 重量(kg)	重量(kg)	備考
ネット	防獣ネット／7cm目／1.8m+0.3m×50m／青／120cmまで強化(WPB入り) (強化部)硬質ステンレス線SUS304(WPB)φ0.26×4本／ポリエチレン400d (裾部)ステンレス線SUS304(WPB)φ0.19×4本／ポリエチレン400d	47	反	13.00	611.00	張り用ロープ・スカート用ロープはネットに装着済み
ロープ	張り用(強力糸)ロープ／φ8mm/55m/ポリエチレン製(ネットに装着)					
	スカート用ロープ／φ4mm×55m/ポリエチレン製(ネットに装着)					
	ワイヤーロープ誘導ヒモ/(ワイヤーを通す際に使用。)					
控え用ロープ	控え用ロープ/φ6mm×55m/青	12	巻	1.00	12.00	
支柱	支柱 φ38mm×2.4m/FRP製/ABS被覆	763	本	1.20	915.60	
吊りキヤップ	φ38mm用/ジョイント式キヤップ/ABS製	751	個	0.05	37.55	
杭	アンカーピン/鉄製/44cm	1,633	本	0.30	489.90	
留め	ステンレスカット線/ #19/0.25m /330本束	5	束	0.50	2.50	
フック	Φ38mm用/ワイヤーロープ固定具/ ABS製	751	個	0.05	37.55	
ワイヤーロープ	紙ボビン式ステンレスワイヤーロープ/Φ2mm×52m/7 ×7/シープ付	47	巻	1.00	47.00	
計					2153.10kg 2.15t	

[設置展開図]



忌避剤散布特記仕様書

1. 忌避剤の仕様

- (1) 性状 類白色水和性粘調懸濁液体
(2) 有効成分 ジラム（白色粉末）32% ジンクジメチルジチオカーバメイト
(3) 効果
ア) ノウサギ・カモシカ・ニホンジカに忌避効果が認められる。
イ) 薬剤は散布後3時間程度で素早く乾燥、また付着性にも優れ、降雨による流出が無く散布した部分の食害を長期にわたって防止する。
ウ) 味覚刺激による食害減退効果がある。
(4) 安全性
ア) 毒物分類 普通物（劇物・毒物・特定毒物に該当しないもの）
イ) 魚毒性 C類
- 散布された忌避剤が河川湖沼海域および養魚場に飛散または流入するおそれのある場所では使用せず、これらの場所以外で使用する場合も、一時に広範囲に使用しない。散布に使用した器具及び容器を洗浄した水、使用残りの薬液並びに使用後の空き袋は、河川などに流さず地下水を汚染するおそれのない場所を選び土中に埋没するなど安全な方法で処理する

2. 忌避剤の散布内訳

適用獣害はニホンジカ、カモシカ、ノウサギとし、散布内訳は作業条件等調査表による。

3. 忌避剤の散布部分

ノウサギ対策を主とし、主軸を重点的に苗木全体に散布する。

4. 忌避剤の購入

獣害防除資材は請負者が購入し、設置前に監督職員立ち会いのもと、品質・規格・数量等の確認を受けること。

5. その他

- (1) この仕様書に定めのない事項については、監督職員の指示による。
(2) 敷設後、余分な忌避剤が生じた場合には監督職員に引き渡すこととする。